

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社I D O M
【英訳名】	IDOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 由宇介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (百万円)	90,206	83,724	361,684
経常利益又は経常損失 () (百万円)	959	552	6,867
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	447	914	3,545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	253	1,001	2,844
純資産額 (百万円)	39,656	41,126	42,586
総資産額 (百万円)	177,355	180,936	183,783
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	4.41	9.06	34.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	22.5	22.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第26期第1四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 2018年10月1日に行われたAndrews & Wallis Motor Group 5社との企業結合に係る暫定的な会計処理は、第26期連結会計年度に確定しております。
この暫定的な会計処理の確定に伴い、第26期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

[資産の部]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、180,936百万円（前期末比1.5%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加（前期末比16,958百万円増）した一方、商品が減少（前期末比15,189百万円減）したことや、受取手形及び売掛金が減少（前期末比2,662百万円減）したことなどにより、126,183百万円（前期末比1.5%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少を見込み、在庫仕入れの抑制を実施した結果、商品が減少し、現金及び預金が増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が減少（前期末比379百万円減）したことや、のれんが減少（前期末比241百万円減）したことなどにより、54,752百万円（前期末比1.6%減）となりました。

[負債の部]

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、139,809百万円（前期末比1.0%減）となりました。

流動負債は、その他が増加（前期末比4,275百万円増）した一方、買掛金が減少（前期末比2,642百万円減）したことや、前受金が減少（前期末比2,917百万円減）したことなどにより、54,752百万円（前期末比2.7%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比106百万円増）したことなどにより、85,056百万円（前期末比0.2%増）となりました。

[純資産の部]

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が減少（前期末比975百万円減）したことなどにより、41,126百万円（前期末比3.4%減）となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）における国内直営店の小売台数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い政府や地方自治体から外出自粛が要請された環境下においても、34,796台（前年同期比1.9%増）となりました。

一方で、一時的（4月から5月中旬）な小売価格の引き下げにより、小売台あたり粗利が減少しました。また、4月、5月のオークション相場の急激な下落により、卸売台あたり粗利が減少しました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の削減等のコストコントロールを実施したことにより、減少しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体から発出された自粛要請や緊急事態宣言を受け、日本及び豪州における店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施しました。この臨時休業等期間中に発生した固定費等を感染症関連損失として特別損失に計上しました。

当社では、新型コロナウイルス感染症に関する社会貢献活動として、日本全国約500の店舗網を活用し、医療従事者をはじめとする全国1万名の方に対し、当社が所有する車を最大3ヵ月間、無償提供する取り組み「Gulliverクルマ支援」（#Save Moving）の展開を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、売上高83,724百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失153百万円（前年同期は営業利益1,510百万円）、経常損失552百万円（前年同期は経常利益959百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失914百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益447百万円）となりました。

地域セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

日本

売上高68,031百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント損失（営業損失）136百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1,827百万円）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、来店客数が減少したことから減収減益となりました。

豪州

売上高15,216百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益（営業利益）172百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）171百万円）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、来店客数が減少したことから減収となりましたが、販売費及び一般管理費が減少したことにより、増益となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	106,888	-	4,157	-	4,032

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,480,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,381,200	1,013,812	同上
単元未満株式	普通株式 26,300	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,013,812	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社I D O M	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	5,480,500	-	5,480,500	5.13
計	-	5,480,500	-	5,480,500	5.13

(注) 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、2020年5月31日現在の「完全議決権株式(自己株式等)」は、6,480,500株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,295	54,254
受取手形及び売掛金	6,715	4,052
商品	79,119	63,930
その他	5,143	4,134
貸倒引当金	158	188
流動資産合計	128,115	126,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,000	36,720
減価償却累計額	14,742	14,842
建物及び構築物(純額)	22,257	21,877
車両運搬具	256	148
減価償却累計額	21	22
車両運搬具(純額)	234	126
工具、器具及び備品	4,196	4,186
減価償却累計額	3,487	3,495
工具、器具及び備品(純額)	708	691
土地	218	218
建設仮勘定	97	39
有形固定資産合計	23,517	22,952
無形固定資産		
ソフトウェア	1,877	1,844
のれん	10,911	10,670
その他	4,604	4,504
無形固定資産合計	17,393	17,019
投資その他の資産		
投資有価証券	152	151
関係会社株式	119	119
長期貸付金	13	13
敷金及び保証金	5,938	5,843
建設協力金	5,142	4,967
繰延税金資産	2,811	3,136
その他	625	595
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	14,756	14,779
固定資産合計	55,667	54,752
資産合計	183,783	180,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,002	18,359
短期借入金	935	927
1年内返済予定の長期借入金	11,079	11,040
未払金	4,034	4,228
未払法人税等	1,624	1,810
前受金	9,773	6,856
預り金	274	220
賞与引当金	823	122
商品保証引当金	662	675
その他の引当金	544	690
その他	5,544	9,820
流動負債合計	56,299	54,752
固定負債		
長期借入金	79,824	79,931
長期預り保証金	432	437
資産除去債務	2,633	2,582
繰延税金負債	1,386	1,375
その他の引当金	426	410
その他	193	319
固定負債合計	84,897	85,056
負債合計	141,196	139,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	38,773	37,798
自己株式	3,947	4,344
株主資本合計	43,016	41,643
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	889	989
その他の包括利益累計額合計	889	989
新株予約権	3	3
非支配株主持分	456	469
純資産合計	42,586	41,126
負債純資産合計	183,783	180,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月 31 日)
売上高	90,206	83,724
売上原価	72,521	69,002
売上総利益	17,685	14,722
販売費及び一般管理費	16,174	14,875
営業利益又は営業損失 ()	1,510	153
営業外収益		
受取利息	10	11
還付加算金	12	-
その他	19	17
営業外収益合計	43	29
営業外費用		
支払利息	340	247
為替差損	170	110
持分法による投資損失	83	53
その他	0	16
営業外費用合計	594	428
経常利益又は経常損失 ()	959	552
特別利益		
補助金収入	22	386
その他	-	0
特別利益合計	22	386
特別損失		
固定資産除却損	184	154
店舗閉鎖損失	-	72
和解金	60	-
感染症関連損失	-	678
特別損失合計	244	905
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	736	1,071
法人税、住民税及び事業税	774	178
法人税等調整額	436	356
法人税等合計	338	177
四半期純利益又は四半期純損失 ()	398	893
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ()	48	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	447	914

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	398	893
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	697	89
持分法適用会社に対する持分相当額	45	18
その他の包括利益合計	651	107
四半期包括利益	253	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	1,015
非支配株主に係る四半期包括利益	150	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体から発出された自粛要請や緊急事態宣言を受け、日本及び豪州における店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施しました。この臨時休業等期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費など）等を感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	749百万円	722百万円
のれんの償却額	166百万円	158百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	557	5.5	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	60	0.6	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が397百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,344百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	70,938	18,830	437	90,206	-	90,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	-	10	10	-
計	70,949	18,830	437	90,217	10	90,206
セグメント利益又は損失 ()	1,827	171	2	1,659	148	1,510

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 148百万円には、セグメント間取引消去18百万円及びのれん償却額 166百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2018年10月1日に行われたAndrews & Wallis Motor Group 5社との企業結合について、2019年2月期において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。これによりのれんの金額が2,084百万円減少しております。

・当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	68,020	15,216	487	83,724	-	83,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	-	10	10	-
計	68,031	15,216	487	83,735	10	83,724
セグメント利益又は損失 ()	136	172	10	25	178	153

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 178百万円には、セグメント間取引消去 20百万円及びのれん償却額 158百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円41銭	9円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	447	914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	447	914
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,407	100,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2020年4月14日開催の取締役会において、2020年5月28日に開催の第26回定時株主総会に、資本準備金の額の減少の件に関する議案を付議することを決議し、同株主総会で承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の理由

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金を増加させることにより、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する資本準備金の額 4,032,660,000 円

増加するその他資本剰余金の額 4,032,660,000 円

(3) 日程

取締役会決議日 2020年4月14日

株主総会決議日 2020年5月28日

債権者異議申述公告 2020年6月17日

債権者異議申述最終期日 2020年7月17日(予定)

効力発生日 2020年7月31日(予定)

(4) その他

本件は、「純資産の部」の勘定振替であり、当社の純資産の額の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

株式会社I D O M
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋元宏樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社I D O Mの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社I D O M及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上